

第1章 教育の質の向上への大学等の対応について

(1)人材養成目的明示 → (2)成績評価基準の明示と厳格運用 → (3)FDによる教育改善

(4)点検・評価のPDCAサイクルの確立と運用(JABEE教育システムも含む)

第1節 人材養成目的の明確化

(1) 人材養成目的の学則等における規程について

宮崎大学基本規則に大学の使命を明示し、学務規則、学位規程で目的等を明確にしている。共通教育目標、工学部教育目的・目標はキャンパスガイド(学生便覧)および工学部ホームページに明示している。

大学の学則を含め学生生活に必要な諸規則やカリキュラムを含む履修方法の詳細はキャンパスガイドに掲載し、学生への周知することを徹底している。大学の人材養成目的の規程の抜粋を以下に示す。

1) 宮崎大学の理念・目的(宮崎大学基本規則第2条及び大学ホームページ(HP))
人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的遺産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、**変動する時代及び社会の多様な要請に応え得る人材の育成を使命**とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

2) 共通教育の目標(キャンパスガイド)

- ◆**社会人として必要な高い倫理性と責任感**を持ち、自然及び文化について深い理解を培い、現代社会のニーズに柔軟に対応できる感性豊かな人間性を涵養する。
- ◆現代社会を理解する上で必要な幅広い知識と洞察力を養い、主体的かつ総合的に考え、**的確に判断・創造できる人材**を育成する。

3) 工学部の教育理念・目的(キャンパスガイド)

◆理念

科学技術に関する知的財産を継承・発展させるとともに、**市民生活及び産業の発展を担う優秀な人材を育成**することによって、社会の発展と人類の福祉に貢献することを基本理念とする。

◆教育目的(抜粋)

十分な基礎学力と幅広い応用力を身につけ、**課題探求能力とデザイン能力**を持ち、優れたコミュニケーション能力を備え、**自主的・継続的に学習**でき、国際的に通用する人間性豊かな専門技術者及び研究者の養成を目指す。

このため学部教育では、日本技術者教育認定機構(JABEE)による教育プログラムに責任を持って対応できる体制を構築する。

(2) 学生に履修させるべき能力等について

工学部5学科が日本技術者教育認定機構（J A B E E）教育プログラム認定を受けており、残り1学科も申請準備中である。各学科の教育目標はキャンパスガイドに記載すると共にホームページやパンフレットなどで学内外に公開している。学部の人材養成目標は、自発的な学習能力、多面的に物事を考える能力、倫理・規範や責任を判断できる能力、デザイン能力、コミュニケーション能力、高度な専門性と同時に専攻・分野を超えた幅広い知識・能力、および基本的な専門知識と課題解決の能力を身につけた人材を養成することである。キャンパスガイドに記載の学生に履修させるべき能力（学習教育目標）を以下に抜粋する。

1) 工学部の専門教育の目標（キャンパスガイドおよび工学部HP）

必要な基礎及び専門知識と実践能力を身につけた自立した工学技術者を養成できる専門教育プログラムを構築し、かつ、そのプログラムの点検評価及び改善体制を整える。

- ◆専門分野に深い興味を持ち、自学自習による**自発的な学習能力**を育成する。
- ◆自然科学や**専門領域に対する基礎知識**を身につけ、その知識を基にグローバルな視点から**多面的に物事を考える能力**を育成する。
- ◆工学技術が社会や自然に及ぼす影響や効果を理解し、工学技術者として必要な**倫理・規範や責任を判断できる能力**を育成する。
- ◆身につけた専門知識を課題の発見や探求に利用し、さらに課題解決へ応用できる**デザイン能力**を育成する。
- ◆日本語による論理的な記述、口頭発表及び討論ができ、かつ基礎的な工学英語を使った**コミュニケーション能力**を育成する。
- ◆学部は専門基礎の教育を重視し、大学院において高度な専門性と、専攻・分野を越えた幅広い教育を行う。
- ◆学生の知識や能力の向上を厳正に評価し、教員による適切な学習指導と教育内容の改善により基本的な**専門知識と課題解決の能力**を身につけた人材を養成する。

2) J A B E E教育プログラム実施（5学科認定+1学科受審準備）（キャンパスガイド及び工学部HP）

教育プログラムの審査でJ A B E E認定基準1および2に合致し、適切であると認定を受けている。

◆基準1 学習・教育目標の設定と公開

(1)自立した技術者の育成を目的としたプログラム独自の学習・教育目標の設定と公開を行う。

(2)伝統・資源・卒業生の活躍分野を考慮し、社会の要求や学生の要望に配慮する。

◆基準2 学習・教育の量

学習保証時間1800時間（人文社会等250時間、数学・自然科学等250時間、専門900時間）以上を確保する。

(3) 卒業認定・学位授与、カリキュラム編成、入学者受入ポリシーを踏まえた実施・展開について

工学部の入学者受入ポリシーは学生募集要項に記載し、工学部ホームページでも公開している。このポリシーに従った入試を適切に行い、推薦入学などで基礎知識・能力が大学の初年度教育に不足する入学生へは補習授業を実施している。J A B E E教育プログラムでは具体的な学習・教育目標を定め、目標を達成とカリキュラムの関係を明示し、P D C Aサイクルによる教育課程や教育方法の改善によって教育の質の保証を実現している。卒業認定・学位授与については、宮崎大学学務規則第7節に規定されており、修業年限は4年で工学部が定める卒業審査に合格した者に学士（工学）を授与する。主な実施事項を箇条書きで以下にまとめる。

- ◆学科アドミッションポリシーを明示、推薦入試を実施（学生募集要項および工学部HP）
→推薦入学合格者への入学前自習課題、入学後補習教育（数学、物理の課外補習）の実施
- ◆学科J A B E E教育プログラムのガイダンスと実施（工学部HPおよび説明パンフレット） → J A B E E教育システムの中で教育プログラムの点検評価、改善をP D C Aサイクルで継続実施
- ◆卒業認定・学位授与（学位規程）と同時にJ A B E Eプログラム修了の条件を明確化して学生に明示
- ◆カリキュラム編成は教員によるカリキュラム検討委員会でP D C Aによる改善

(4) 人材養成目的の明確化に関連する規程等の明示一覧

	規程等	明示先	規程文抜粋<明示内容>
①人材養成目的の規程	大学の理念・目的	規則, HP, CG	<人材育成の使命>
	共通教育目標	HP, CG	<教養教育の使命・目標>
	専門教育理念目的	HP, CG	・・日本技術者教育認定機構（J A B E E）による教育プログラムに責任を持って対応・
②学生に修得させるべき能力	専門教育目標	HP, CG	・・・・専門教育プログラムを構築し、点検評価及び改善体制を整える。
	J A B E E教育・学習目標	HP, CG, パンフ	<独自の学習・教育目標の設定・公開> <学習・教育量（保証1800時間）を設定・公開>
③卒業認定・学位授与など	卒業認定・学位授与	規則, HP, CG	<1) 学位規程（授与要件）, 2) 履修内規（成績評価基準, 卒研着手要件, 卒業要件）>
	カリキュラム編成	HP, CG	<学科教育理念・方針・単位取得要件・

			科目表・科目の流れと特徴・J A B E E 認定制度説明>
	入学者受入ポリシー	募集要項, H P	<受入ポリシー, 入学前学修事項→推薦入学者に入学前学習課題・入学後補習授業で対応>

【略号】規則：宮崎大学基本規則・学務規則，H P：ホームページ，C G：キャンパスガイド（学生便覧）.

第2節 成績評価基準等の明示等

(1) 授業の方法及び内容並びに一年間の授業計画の明示内容・方法や学生の学習時間確保の方法について

毎年度行われる新年度ガイダンスで1～4年生全員にカリキュラム説明・履修指導を行っている。授業方法・内容は、学期始めにシラバスを配布して説明している。多くの科目でレポート課題を与え自宅学習を促している。具体的な実施事項を以下に箇条書きでまとめる。

-
- ◆キャンパスガイドにより毎年度・全学年生に4月の履修ガイダンスを実施
 - ◆シラバスに授業の目標・方法・内容および成績評価方法を明示し，工学部H Pに掲載して公開，また授業開始の1回目に教員による説明を実施
 - ◆J A B E Eプログラム基準2の運用で学習時間を保証，またレポート課題による自主学習を促進
-

(2) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準の明示と，基準に沿った実施について

シラバスには，授業の目的，到達目標，各回の授業内容，成績評価基準などが明示されている。オフィスアワー（学生相談時間帯）も明記している。しかし，毎回の授業の準備学習は明記しておらず，改善が必要な項目である。キャンパスガイドに卒業に必要な単位数などを示している。卒業論文については，複数の教育目標・効果を設定しているため，具体的な達成度評価基準を決めて，複数教員により評価している。卒業論文研究審査および最終審査は学科ごとに教員全員が参加して行うことで客観的判定を実現している。具体的な実施事項を以下に箇条書きでまとめる。

-
- ◆シラバス記載の評価方法により各教員により評価，教員による授業評価会で教科達

成度を確認

(シラバスに予習・復習の自学学習項目の明示が今後の課題)

- ◆卒業に必要な単位はキャンパスガイドに明示，またクラス担任により履修指導
- ◆卒業研究もシラバス記載の方法で，学科教員グループにより目標ごとに客観的に達成度評価
- ◆一部学科は専門基礎学力の学修評価のため，3年後学期に演習・卒業試験科目を設定
- ◆J A B E Eプログラム修了の判定を卒業認定と同時に実施
- ◆「卒業研究」シラバスでの成績評価方法の記載例（物質環境化学科）

卒業研究期間における研究活動態度・状況、卒業論文、卒業研究発表要旨および発表を評価対象とする。

1. 指導教員および学科教員の判定により、J A B E E学習・教育目標（A）相当する目標を60点満点で評価する。
2. 指導教員の判定によりJ A B E E学習・教育目標（G）および（I）に相当する目標を40点満点で評価する。

注）学習保障時間とは、受講者が、自主的・継続的な学習活動を実施した最低限の総時間数である。それに必要な研究室での滞在時間は受講者の能力、活動態度・状況で大きく異なることに注意すること。

（3）成績評価基準に関する明示一覧

	明示内容	明示先	特徴など
①授業方法・内容並びに授業計画の明示内容・方法や学生の学習時間の確保	学科教育理念・方針・単位取得要件・科目表・科目の流れと特徴・J A B E E認定制度説明など全般	C G, H P, オリエンテーション	新入生及び在学生オリエンテーションは毎年4月に学年ごと1日開催：履修・科目登録ガイダンス，安全衛生講習，就職ガイダンス
	授業の目標・方法・内容および成績評価方法	シラバス	H Pで学内外に公開，授業開始1回目に必ず教員が説明
	J A B E E教育プログラムの目標・方法など	パンフ，H P	4月オリエンテーションで説明
②学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準の明示とその実施	成績評価方法（配点含む）	シラバス	・各教員評価，卒業研究・最終審査は指導教員全員で評価※ ・一部学科で3年で「卒業試験」科目を設定
	J A B E E教育プログラム修了要件	パンフ等	J A B E Eプログラム修了の判定を卒業認定と同時に実施

第3節 ファカルティ・ディベロップメントの実施

大学に全学FD専門委員会を設置し、教育担当副学長を委員長として各学部のFD委員会委員長、共通教育協議会FD担当委員で構成している。共通教育及び各学部のFDの推進を促す役割を持つ。宮崎大学FD研修会を毎年実施し、各学科から2～3名の教員が参加する。工学部には工学部FD委員会を設置し、FDの企画・支援・推進や学生による授業改善アンケートの実施などを所掌している。工学部専門基礎科目（数学、物理、化学）では教員間ネットワークを構築し、学科を越えて教育内容や教育方法に関する意見交換を行っている。授業参観や授業評価会を実施している。具体的な実施事項を以下に箇条書きでまとめる。

【全学】

- ◆全学FD委員会（教育担当副学長、各学部FD委員会委員長、共通教育協議会FD担当委員で構成）を設置し、共通教育及び専門教育のFDを推進
- ◆全学FD委員会主催で年1回FD研修会を開催し、各学科より2～3名の教員が参加して研修
- ◆高等教育コンソーシアム宮崎主催の大学を越えたFD研修会も実施

【工学部】

- ◆工学部にFD委員会を設置、また各学科にも対応するFD委員会を設置し、学部および学科でのFD活動を企画・推進：授業参観、授業評価会、学生への授業改善意見聴取会など
- ◆「学生による授業改善アンケート」を各学期に全ての科目で実施、アンケート結果は学生等に公開し、また授業改善に活用
- ◆卒業期に「卒業生アンケート」を実施し4年間の教育評価を受け、授業改善に活用
- ◆工学部基礎教育科目（数学、物理、化学）では教員間ネットワークにより、学科を越えた教育内容・方法の意見交換
- ◆共通教育の英語教育担当教員と工学部FD委員会および工学部工学英語担当教員とのネットワーク会議を実施
- ◆高校と工学部との教育ネットワーク会議および科目分野別会議を開催

【自主的なFD教員グループ】

- ◆技術者倫理FD懇話会（工学部・農学部の教員、都城高専教員及び地元の技術士等で構成）を月例で開催、また年1回「専門職・技術者ワークショップ」を外部講師を招聘して開催
 - ◆宮崎県理科・化学教育懇談会など数学、物理、化学で高校教員を含む任意団体のネットワークを構築し、理科教育の啓発活動を実施
-

第4節 自己点検・評価等の実施体制・展開と評価結果の反映

（1）工学部中期目標・計画の自己点検評価体制での取組

平成16年に工学部各種委員会を見直し、企画型委員会、実施型委員会、評価・改善担当委員会に区分し、PDC Aシステムを構築した。副学部長（評価担当）が学部目標・計画・点検評価を担当する体制を整え、平成17年3月には工学部評価規程を制定した。

Plan は教授会・学科長会・企画型委員会、Do は実施型委員会、Check は評価委員会（副学部長（評価担当）および3名の学選出委員）と教員個人評価委員会（学部長、副学部長（教務担当、評価担当および研究担当））、Action はスパイラルアップ委員会（学部長、評議員、副学部長（教務担当、評価担当および研究担当））とスパイラルアップ委員会の指摘を受けて各学科および各委員会が担う。以下にPDC Aサイクルの具体的な進め方を示す。

- ・年度初めに全ての委員会、学科および教員が年度計画を提出し、年度終了後に自己点評価書を提出する。
- ・評価委員会はこの自己評価書に基づき委員会および学科の活動評価を行う。教員個人評価委員会が教員個人評価を3年ごとに行う。
- ・評価委員会の評価に基づき、スパイラルアップ委員会が必要な改善策を提案する。

（2）外部評価による学科の客観的評価の仕組み

工学部の全学科は、平成16年度から3年計画で教育研究に関する外部評価を実施した。外部有識者による指摘事項の改善に取り組んだ。

土木環境工学科（H15）、平成16年に電気電子工学科・物質環境化学科（H16）、機械システム工学科・情報システム工学科（H17）がJABEE教育システムの認証を受け、この際に第三者機関による教育の質の保証を評価された。また、土木環境工学科（H20）および電気電子工学科・物質環境化学科（H21）とJABEE継続審査を受け、PDC Aサイクルを継続して稼働している。

第5節 宮崎大学工学部が既に実施している主な教育改善の取組

宮崎大学および宮崎大学工学部がこれまで実施してきた教育改善の主な取組を下表にまとめる。この中で、*印は、文科省教育研究経費により平成17～19年度に実施し、その後継続している取組を示している。

教育カリキュラム	1) 大学共通科目：教養・知識科目、外国語、日本語コミュニケーション、環境を考える、情報科学入門、キャリア形成科目（H21年度より） 2) 単位互換科目：高等教育コンソーシアム宮崎設定 3) JABEE学科教育プログラム（5学科実施+1学科受審予定）
----------	---

教育システム・プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 1) 専門教育に先立つ課外補習教育（数学，物理） 2) 工学系数学統一試験実施，数学優秀者表彰制度 3) 専門基礎科目での少人数教育の実施＊ 4) 各学科でものづくり・デザイン能力教育科目の実施＊ 5) GPAの実施と利用方法の検討 6) 自学自習用専門科目eラーニング教材（百数十教材）＊ 7) 英語自習eラーニングシステム＊ 8) 「専門職・技術者に求められるリスクマネジメントと倫理」の教材冊子の作成＊ 9) 工学部安全衛生ガイドブックの発行と安全衛生講習
FD	<ul style="list-style-type: none"> 1) 高校と工学部との教育ネットワーク会議および分野別会議＊ 2) 科目別教員ネットワーク会議＊ 3) 学生による授業改善アンケート実施，評価，公開 4) 各学科での授業評価会，授業参観 5) 卒業生および企業への教育評価アンケートと評価 6) FD講演会・FD研修会（大学および高等教育コンソーシアム宮崎） 7) 技術者倫理FD懇話会の月例開催および講演会開催＊
社会・企業・海外教育連携	<ul style="list-style-type: none"> 1) 卒業論文研究テーマの地域募集と実施＊ 2) 企業との包括協定 3) 大学間交流協定，リンケージ・プログラム（東南アジア・2大学）
キャリア形成・自主学習支援	<ul style="list-style-type: none"> 1) 卒業生による特別講演会 2) 技術士会と連携した技術士養成セミナー 3) 環境関連国家試験および電気技術者試験の支援講座 4) 工学部創立60周年記念講演会“先輩から後輩に伝える技術者のこころざし”
学生支援・教育支援	<ul style="list-style-type: none"> 1) 教育研究技術支援センターの支援サービスの充実と技術職員のスキルアップ＊ 2) 工学部ものづくり教育実践センターの整備＊ 3) 教育研究支援室による教育業務支援＊ 4) 講義室の整備および学内無線LANの整備 5) 大学キャリア支援室による就職支援

第6節 中教審答申と工学部既実施取組の関係

中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」（平成20年12月24日、中央教育審議会）で指摘されている改善事項・改善方策の主な項目を下表にまとめる。宮崎大学工学部は、この答申内容の多くの部分をこれまでの教育改革・教育改善で達成しており、その内容を下表右欄に既実施取組として挙げた。答申で指摘されているが未着手またはさらに改善すべき項目に対しては第2章で述べる新たな取組「自主を促す工学技術者キャリア教育」によって実現する計画である。新たな取組は下表ではゴシック体で示しているが、詳しい内容は第2章に記載する。

答申中で大学に期待される取組を要約・列記	既実施取組
1節 学位の授与方針について	【既】 J A B E E教育システムで実施，学習・教育目標に明示し，客観測定可能な指標の整備，一部学科で全国数学統一試験・専門総括試験の実施などで学位の質の保証に留意している。
第2章 学士課程教育における方針の明確化 2節 教育課程編成・実施の方針 2節 1 教育課程の体系化 ①教育研究目的達成に向け順次性のある教育課程の体系化・構造化 ②幅広い学修を保証する意図的・組織的取組 ③外国語教育でコミュニケーション能力育成を重視し，専門教育と関連付け ④キャリア教育を教育課程の中に適切に位置付け ⑤一方的な知識・技能を教えず，人間性や課題探求能力に配慮した教育課程編成 ⑥共通教育や基礎教育への教員の積極的参画および参画教員の適切な業績評価 ⑦大学間や諸団体との連携・共同強化	【既】 学年進行の履修制度で，順次性を確保している。 【新】 「工学技術者基礎知識講座」で幅広い学修を進める。 【既】 大学共通科目でのeラーニング英語教育などを次年度より実施する。 【既】 キャリア教育としてインターンシップ，長期インターンシップを実施する。 【新】 キャリア教育FD研修会を開催し，プログラムを教職員が担当できるようにする。 【新】 「エグゼクティブ・プロフェッション・インタビュー，長期インターンシップ，卒業研究テーマ募集」などで地域課題を意識できる技術者を育成する。 【新】 地域人材資源をアドバイザー活用する。
2節 2 単位制度の実質化 ①自己点検評価で学生の学習時間を実態把握，教育方法の点検・改善 ②各科目間の学習計画を定めて明示し，必要授業時間を確保 ③各セメスターの履修科目数の過多防止	【既，改良】 単位の上限設定を実施している。G P Aを今後履修指導へ活用する。 【既】 シラバスを明示して説明している。準備学習内容を今後シラバスに記入する。 【既】 数学で週2回講義を実施している。
2節 3 教育方法の改善 ①講義を魅力的に，体験活動を含む多様な教育方法設定 ②TAの活用による双方向性学習や少人数指導 ③情報通信技術を取り入れた教育方法の改善	【新】 上述の地域課題への取組プログラムで体験実習を重視している。 【新】 「工学デザイン実習」など実習・実験科目でTAやSAを活用する。 【既，改良】 eラーニングシステムを導入・運用している。今後，自学教材を増やす。 【新】 学生の「ライフ・プランニング・シート，学習目標達成度自己評価，自主学習記録，自主的活動記録」の一元管理システムを構築する。
2節 4 成績評価 ①成績評価基準の策定，明示 ②G P A等の客観的基準で教育の質保証に厳格適用 ③学習ポートフォリオの導入による学生の自己評価と教育への多面的評価へ利用 ④在学中の学習成果を証明する機会の設定とその集大成を評価する取組 ⑤国際性を特色とする大学は，外国語コミュニケーション能力の評価	【既】 J A B E Eプログラムで厳格に行う。 【新】 G P Aを履修指導に積極活用する。 【新】 「ライフ・プランニング・シート，学習目標達成度自己評価シート」で学生自身によるキャリア・デザインを目指す。 【既】 一部学科で3年次専門総括試験を実施し，また卒論は学科全員で評価している。 <該当しない。>
3節 1 入学者受入の方針について 3節 1 入学者選抜	

<p>①入学者受入方針の明確化 ②受験生の能力・適性の多面的評価のできる入試の在り方の見直し ③推薦入試や AO 入試を入学者受入方針との整合性を持って実施 ④入試科目・内容は入学者受入方針に基づいて適切化 ⑤高等学校との接続で、推薦入試に必要な情報を高校や受験生に求めること ⑥入試問題作成の合理化のため、過去の試験問題の利用を検討 ⑦大学入試の取組やデータの情報公開</p>	<p>【既】入学者受入方針で明示する。 【改良】申請プログラムではないが、学部学科改組の検討の中で見直し中である。 【既, 改良】推薦入試の変更を検討中である。 【既】入試科目は入学者受入方針を考慮して決定している。 【既】入試および入学までの学習課題レポートを課すことで実施している。 【未】未検討である。 【既】大学ホームページで開示している。</p>
<p>3節 2 初年次の教育の配慮, 高大連携 ①学習動機付け・習慣形成のために初年次教育の導入・充実 ②補習・補完授業の実施 ③高大連携の一層推進</p>	<p>【既】日本語コミュニケーション(大学共通科目でフレッシュマンセミナー)で実施している。 【新】「ライフ・プランニング・シート, 学習目標達成度自己評価シート」で自主キャリア・デザインを目指す。 【既, 改良】数学, 物理で実施, 単位化していない。担当教員を増加して充実する。 【既】高校との教育ネットワークを形成している。</p>
<p>第3章 教職員の能力開発 ①学士課程の3方針の教員理解とFD ②FDの実施 ③教員の授業改善の支援体制の整備 ④教員の人事採用の業績評価を研究面に偏らず, 教育面を一層重視 ⑤教育研究上の目的に応じて, 大学院での大学教員養成機能(プレFD)の強化 ⑥教員と協調する専門性の高い教員育成に向けSDの機会と場の充実</p>	<p>【既】JABEEプログラム実施で教員理解を高めている。 【未】非常勤講師へのFDが未実施である。 【既】FD委員会を中心に実施している。 【既】教員自己点検評価システムと教育業績評価への利用を試行している。 <該当しない。> 【既】SDとして職場内研修や研究会参加を促し, 技術職員は研修会を実施している。</p>
<p>第4章 公的及び自主的な質保証の仕組み ①内部質保証体制の整備(自己点検評価の基準・項目を適切に定め運用) ②組織の明確な達成目標を設定し, 自己点検・評価を確実実施 ③教育研究等の情報を, 主体的にインターネットなどを通じて広く公表 ④コンソーシアムなど大学間連携では, 自己点検・評価に当たって相互評価を活用</p>	<p>【既】学内に評価担当学長を配置し, 評価委員会で評価, 第三者評価も実施している。 【既, 改良】中期目標・計画の策定および年度点検評価および改善を実施している。学習成果アセスメント指標や卒業後フォローアップ調査指標を今後実施する。 【既】大学ホームページ等で広報する。 【未】実施に向け協議中である。</p>

第7節 大学の基礎情報

(1) 大学・短期大学・高等専門学校規模（平成21年5月1日現在）

	学部等名又は学科名	学科数, 専攻数	収 容 定員数	入 学 者 数	在 学 者 数	専 任 教員数
	教育文化学部					87
	1年生～2年生	2	460	241	488	
	3年生～4年生	4	460		525	
	教育学研究科					17
	教育学研究科（修士課程）	1	20	8	32	
	教育学研究科（専門職学位課程）	1	76	20	46	
	医学部	2	840	168	892	162
	医学系研究科（修士課程）	2	50	17	44	
	医学系研究科（博士課程）	4	120	17	130	
○	工学部	6	1,480	396	1,704	93
	工学研究科（修士課程）	6	228	129	255	
	工学研究科（博士後期課程）	2	-		10	
	農学部	5	1,120	274	1,208	109
	農学研究科（修士課程）	5	136	65	130	
	農学工学総合研究科（博士後期課程）	3	32	15	70	
	畜産別科	1	4	5	5	
	（合 計）	44	5,006	1,355	5,539	468

(2) 工学部組織

本学部は、宮崎県唯一の工学部として、“宮崎に根ざし、世界に目を向けた工学部”を目標に、今後ますます進展する高度な科学技術に挑戦し、創造することができる人材の育成につとめ、国際的にも評価される質の高い学術研究活動を進めている。さらに、地域産業の発展を推進することにより、地域社会に知的な貢献をすることに努めている。

工学部は学科、事務部、教育研究支援技術センター、ものづくり教育実践センターから構成されている。表1に工学部教職員数を示す。事務部は事務長の下に庶務係、会計係および教務厚生係からなる。また、教務厚生係が所管する教育研究支援室を設置して事務補佐員2人を配置し、主に教員業務の支援を行っている。平成21年12月より、自主を促す工学技術者キャリア教育の事業で、教育支援室にキャリア教育担当の事務職員2人を雇用し、教育研究支援業務の強化を図った。教育研究支援技術センターは技術職員が所属す

る組織で生産技術系（設計・製作技術班、分析・解析技術班）と情報システム系（情報処理技術班）からなる。ものづくり教育実践センターは機械加工工作のために設置され、技術職員がものづくりの教育研究を支援している。

表1 工学部における教職員数（平成19年5月1日現在）

学科	教員				事務系職員			合計
	教授	准教授	助教	計	事務職員	技術職員	計	
材料物理工学科	8	7	3	18	—	—	—	18
物質環境化学科	8	7	4	19	—	—	—	19
電気電子工学科	8	7	6	21	—	—	—	21
土木環境工学科	6	6	1	13	—	—	—	13
機械システム工学科	4	5	3	12	—	—	—	12
情報システム工学科	7	7	3	17	—	—	—	17
教育研究支援技術センター	—	—	—	—	—	22	22	22
事務部	—	—	—	—	11	—	11	11
計	41(1)	39	20(2)	100(3)	11	22	33	132(3)

※（ ）内は情報処理センター専任教員で外数、また事務職員11名のうち1名は有期契約職員である。

工学部は、材料物理工学科、物質環境化学科、電気電子工学科、土木環境工学科、機械システム工学科、情報システム工学科の6学科16大講座の連携協力による教育・研究分野の高度化、学際化、総合化を推し進め、21世紀の地球環境と共生できる科学技術の創造と、それを担う人間性豊かな人材の育成を目指している（表2）。

平成19年4月に、これまでの「工学研究科博士後期課程」を改組して、農学との協同のもとに、農学と工学が連携・融合した「農学工学総合研究科博士後期課程」を新設した。博士後期課程の改組に伴い、従来の「工学研究科博士前期課程」は、「工学研究科修士課程」に名称を変更した。修士課程は学部と同じく積み上げ型の6専攻である。「農学工学総合研究科博士後期課程」では、企業等からの社会人入学制度や秋季入学制度も取り入れ、宮崎地域における高度な工学・農学の教育研究機関として、高度で専門的な科学技術者の育成と、学術研究活動を推進している。

表2 工学部の学科および工学研究科の専攻の構成

学部学科	大講座	修士課程専攻
材料物理工学科	量子システム工学 材料開発工学 構造数理科学	応用物理学専攻
物質環境化学科	機能物質化学 資源環境化学 生物物質化学	物質環境化学専攻
電気電子工学科	電子基礎工学 電子システム工学 電気エネルギー工学	電気電子工学専攻
土木環境工学科	建設構造 環境制御 環境計画	土木環境工学専攻
機械システム工学科	設計システム工学 エネルギーシステム工学	機械システム工学専攻
情報システム工学科	基礎情報科学 産業情報システム	情報システム工学専攻

(2) 工学部の状況

1) 学生の入学状況、現員数および卒業状況

表3および表4には工学部と工学研究科への入学状況をまとめている。順調に推移している。

表3 工学部への入学状況

学科	定員	入 学 年 度							
		平成18年度 (2006)		平成19年度 (2007)		平成20年度 (2008)		平成21年度 (2009)	
		志願者 数	入学 者	志願者 数	入学 者	志願者 数	入学 者	志願者 数	入学 者
材料物理工学科	49	125	51	183 (1)	53 (1)	334	52	333	54
物質環境化学科	68	365	72	440 (1)	68	433 (1)	71	382 (2)	71
電気電子工学科	88	301 (1)	89	516 (3)	91 (2)	452	91	320 (2)	94 (2)
土木環境工学科	58	188	59	315 (2)	60	382 (1)	58 (1)	344 (1)	59
機械システム工 学科	49	159 (2)	52 (1)	250 (2)	50	248 (4)	53 (1)	299 (4)	51 (1)
情報システム工 学科	58	224 (1)	61	278 (2)	59	312 (5)	62 (1)	261 (1)	63 (1)
計	370	1,362(4)	384 (1)	1,982 (11)	381 (3)	2,161 (11)	387 (3)	1,939 (10)	392 (4)

()内は留学生で外数.

表4 工学研究科修士課程への入学状況

専攻	定員	入 学 年 度							
		平成18年度 (2006)		平成19年度 (2007)		平成20年度 (2008)		平成21年度 (2009)	
		志願者 数	入学 者	志願 者数	入学 者	志願 者数	入学 者	志願 者数	入学 者
応用物理学専攻	15	14	11	21	16	21	15	22	16
物質環境化学専攻	21	23 (1)	19 (1)	35	31	43	26	30	26
電気電子工学専攻	27	36 (3)	29 (3)	36	32	40 (2)	35	47 (2)	35 (1)
土木環境工学専攻	18	31	23	24	18	13 (1)	11 (1)	16 (1)	12
機械システム工学専攻	15	27	20	22	15	21 (1)	16 (1)	22 (1)	19 (1)
情報システム工学専攻	18	23 (4)	18 (4)	31	25	19	15	22 (3)	16 (3)
計	114	154 (8)	120 (8)	169	37	157 (4)	118 (2)	159 (7)	124 (5)

()内は留学生で外数.

工学部の学生現員を表5にまとめる。学部の学生現員は学生定員の110%以内であり、現員数は教育に支障がない範囲にある。

表5 工学部における学生定員と現員（平成21年5月現在）

学科	定員	1年	2年	3年	4年	計
材料物理工学科	49	54	52	54	70	230
物質環境化学科	68	71	71	69	80	291
電気電子工学科	88	94 (2)	90	93 (2)	126 (1)	403 (5)
土木環境工学科	58	59	58 (1)	59	95	271 (1)
機械システム工学科	49	51 (1)	53 (1)	52	71 (2)	227 (4)
情報システム工学科	58	63 (1)	62	60	85 (1)	270 (2)
計	370 <10>	392 (4)	386 (2)	387 (2)	527 (4)	1,692 (12)

< >内は第3年次編入学定員で外数.

()内は留学生で外数.

表6には工学部の卒業生の状況をまとめている。また、平成20年度については留年生数も示した。留年率をさらに減少させることが課題として残る。

表6 工学部の卒業生数

学科	卒業年度			留年生数
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成20年度 (2008)
材料物理工学科	40	44	37	23
物質環境化学科	67	68	64	13
電気電子工学科	81 (2)	81	79 (1)	38
土木環境工学科	63	44	49 (1)	39
機械システム工 学科	55 (1)	52 (1)	46 (1)	18
情報システム工 学科	54	50	57	25
計	360 (3)	339 (1)	332 (3)	156

()内は留学生で外数。

2) 工学部卒業生および工学研究科修士課程修了生の進路

平成20年度の学部卒業生の進路を表7に示すが、約40%が大学院進学をしている。大学全体調査結果であり、就職先は製造業、非製造業、官公庁および自営その他とかなり大まかな分類になっている。このため、例えばコンサルティング関係やソフトウェア関係の企業は非製造業に分類されるので、結果として工学部全体でも非製造業への就職割合が高くなっている。しかし、進路先をもう少し細分化すると専門を生かした就職であることがわかる(後述)。

平成20年度の工学研究科修士課程修了生の進路を表8に示す。土木環境工学専攻と情報システム工学専攻で非製造業が多いのは上記と同じ理由による。ただし、表からわかるように、修士課程修了生のほとんどが専門技術者として就職していることは間違いない。

各学科・専攻の平成18～平成20年度の進路先を集計して平均した結果を表9にまとめる。学部からの大学院進学率は25～49%と学科により違いがあるが、学生のかかなりの割合が修士課程まで進学することがわかる。学部卒業生ではその学科の専門教育分野に関係ない就職先の場合も見られるが、修士課程修了生ではほぼ専攻の専門教育分野と関係する技術系企業に就職できている。平成21年度までの結果では、工学部卒業生および工学研究

科修士課程修了生の就職先は概ね確保でき、順調に推移していると言える。

表7 工学部卒業生の進路（平成20年度）

学科	卒業生数	進路状況				
		製造業	非製造業	官公庁	自営その他	進学
材料物理工学科	37	11	8	0	0	18
物質環境化学科	64	21	11	0	2	30
電気電子工学科	79 (1)	30	7	2	3	37 (1)
土木環境工学科	49 (1)	5	26	3	1 (1)	14
機械システム工学科	46 (1)	20	3	1	3	19 (1)
情報システム工学科	57	4	28	3	6	16
計	332 (3)	91	83	9	15 (1)	134 (2)

()内は留学生で外数.

表8 大学院修士課程修了生の進路（平成20年度）

専攻	修了者数	進路状況				
		製造業	非製造業	官公庁	自営その他	進学
応用物理学専攻	16	14	2	0	0	0
物質環境化学専攻	31	29	1	0	0	1
電気電子工学専攻	31	29	1	0	0	1
土木環境工学専攻	18	2	12	4	0	0
機械システム工学専攻	15	12	3	0	0	0
情報システム工学専攻	20	8	12	0	0	0
計	131	94	31	4	0	2

()内は留学生で外数.

表9 平成18～平成20年度を工学部卒業生および工学研究科修士課程修了生の進路

材料物理工学科		物質環境化学科		電気電子工学科	
学部卒業後		学部卒業後		学部卒業後	
ソフトウェア関連	5%	化学・医薬・食品関連	26%	製造業	33%
電気・半導体関連	20%	電気・機械・情報関連	11%	非製造業	12%
その他の製造業	15%	教職・公務員	2%	公務員	2%
公務員	2%	その他	12%	その他	5%
その他	14%	大学院等進学	49%	大学院等進学	48%
大学院等進学	44%				

修士課程修了後		修士課程修了後		修士課程修了後	
電気・半導体関連	43%	化学・医薬・食品関連	81%	製造業	82%
ソフトウェア関連	13%	電気・機械・情報関連	8%	非製造業	10%
その他の製造業	38%	教職・公務員	3%	その他	6%
その他	3%	その他金融サービス等	8%	博士課程進学	2%
博士課程進学	3%				

土木環境工学科		機械システム工学科		情報システム工学科	
学部卒業後		学部卒業後		学部卒業後	
公務員	7%	機械・輸送	35.1%	情報通信業	49%
コンサルタント	9%	電気・化学	6.0%	その他の企業	22%
ゼネコン	23%	エンジニアリング・ソフトウェア	8.0%	その他	4%
メーカー	9%	公務員	2.6%	大学院進学	25%
その他	16%	その他	2.6%		
大学院等進学	36%	大学院等進学	45.7%		

修士課程修了後		修士課程修了後		修士課程修了後	
公務員	16%	機械・輸送	66%	情報通信業	72%
コンサルタント	31%	電気・化学	17%	その他	14%
ゼネコン	20%	エンジニアリング・ソフトウェア	9%	博士課程進学	14%
メーカー	23%	公務員	0%		
博士課程進学	3%	その他	8%		
その他	7%	博士課程進学	0%		